

平成27年度部長マニフェスト取組結果

部(局)名	まち産業活性部
部(局)長名	中江 理晶

【達成度について】

A：達成（設定した目標を達成することができた。）

B：一部達成（設定した目標の一部のみ達成することができた。）

C：未達成（目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。）

重点課題 2	商店街等の活性化
--------	----------

全体の達成度

目指すべき方向	商業団体、地域住民等との協働により、人が交流し、安心して買物ができ、地域コミュニティの向上など公共的役割を積極的に担う商店街等を支援し、地域住民のニーズや地域課題、地域の特性に応じた魅力ある商業地づくりを進めます。
---------	---

<h1 style="font-size: 48px;">A</h1> <p style="font-size: 24px;">達成</p>
--

活動目標
活性化に取り組む商店街等との協働により、商店街が地域コミュニティの核となり、個店の魅力向上を図り、地域になくはない魅力ある商業地づくりを進めます。
ニュータウンの魅力ある商業地づくりについては、商業関係者との意見交換などを活発に行い、活性化に向けた取組を支援します。

具体的な取組実績
JR吹田駅南立体駐車場跡を活用して、商店街及び地域の活性化を図ることを検討している、NPO法人JR吹田駅周辺まちづくり協議会が策定した「立体駐車場跡地の活用に関する基本構想」の実現に向け、意見交換を行うなど支援を行いました。 他の地域においても、商店街等を中心とする活性化に向けた協議の場へ参画し、意見交換・情報提供などを行いました。
竹見台及び桃山台近隣センターが再生に向けて実施する協議会等に関係部局とともに参加し、意見交換、情報共有に努めました。 他の近隣センターにおいては、巡回商業相談等の機会を通じ、直接事業者の声を伺いニーズ把握に努めました。

達成目標
JR吹田駅周辺商業にぎわい協議会が策定した活性化プランの具現化に向け、引き続き支援を行います。とりわけ、JR吹田駅南立体駐車場跡地の活用については、商店街活性化に向けた地元商店街やNPO団体等の取組に対し積極的に支援を行います。また、吹田商工会議所等との更なる連携を図り、商店街等の空き店舗対策や創業支援など効果的な支援を行い、地域の活性化に努めます。
ニュータウンの近隣センター再生に向けた取組について関係部局と連携し、継続した支援を行います。また、地域に求められる機能やニーズを把握し、北千里駅周辺活性化支援事業の推進など、にぎわい空間形成の方向性を検討します。

達成状況	達成度
JR吹田駅南立体駐車場跡の利活用については、NPO法人JR吹田駅周辺まちづくり協議会が策定した「立体駐車場跡地の活用に関する基本構想」に基づき、同協議会が地元商店街と連携し、基本構想実現に向けた取組に対し、関係部局との調整など支援を行いました。 また、関大前商店会をはじめ、地域住民、大学及び学生などが地域の活性化を目的として立ち上げられた協議会に参加し意見交換、情報提供などを行いました。 市内での開業を前に店舗運営のノウハウを学ぶ実践の場として市役所本庁舎チャレンジャー育成事業では、出店者に対して創業についての相談など吹田商工会議所と連携して支援を行いました。	<h1 style="font-size: 48px;">A</h1> <p style="font-size: 24px;">達成</p>
竹見台及び桃山台近隣センター再生に向けたまちづくりを進めるため関係部局と連携し、情報共有に努めながら継続した支援を行いました。 他の近隣センターにおいては、リレー産直市や夏祭りなどの事業に対して支援を行いました。また会議等に参加して今後の活性化事業について検討を行いました。 千里北地区センターにおいては、北千里駅周辺活性化ビジョンの策定に向けて、事務局の一員として会議や事業者・市民等による意見交換会に参加し、内容について検討を行いました。	<h1 style="font-size: 48px;">A</h1> <p style="font-size: 24px;">達成</p>

総合評価・総括
本市の中心商店街であるJR吹田駅周辺商店街において、吹田市立JR吹田駅南立体駐車場跡の活用について事業化が検討される中で、計画を見直すことが決まりました。今後は地元から提出された要望書を基に、活性化に向けた取り組みに関係部局と連携した支援が必要であると考えています。また、千里ニュータウン地域でも、竹見台及び桃山台近隣センターで関係部局と連携し継続した支援を行う中で、事業化に向けた取り組みが進んでいます。 空き店舗活用をはじめとした事業は、更なる活用に向けて商店街等や地域のニーズを把握し、より実効性のある事業となるよう制度の改善を検討します。 それぞれの事業が実施され、商店街及び地域の活性化につながるよう、引き続き、地元の商店街等と協働による取り組みと効果的な支援を行います。